



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行
 コード番号 7182 URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 池田 憲人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長 (氏名) 大野 利治 (TEL) 03-3504-9636
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月24日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	977,268	4.6	257,184	21.0	181,555	20.2
29年3月期中間期	934,221	△5.3	212,462	△15.5	150,973	△12.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	48.42	—
29年3月期中間期	40.26	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	209,801,010	11,885,990	5.6
29年3月期	209,568,820	11,780,037	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 11,885,990百万円 29年3月期 11,780,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	10.8	350,000	12.0	93.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	751,069,350株	29年3月期	750,848,850株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	3,748,974,981株	29年3月期中間期	3,749,229,921株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期中間期544,400株、平成29年3月期323,900株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期中間期500,069株、平成29年3月期中間期245,091株含まれております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 中間財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間貸借対照表	2
(2) 中間損益計算書	3
(3) 中間株主資本等変動計算書	4
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6

(補足説明資料)

2018年(平成30年)3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	51,281,921	52,680,595
コールローン	470,000	551,273
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,464,850
買入金銭債権	252,214	255,429
商品有価証券	9	119
金銭の信託	3,817,908	3,969,430
有価証券	138,792,448	136,412,090
貸出金	4,064,120	4,796,252
外国為替	78,646	72,074
その他資産	1,871,733	2,365,466
その他の資産	1,871,733	2,365,466
有形固定資産	175,825	185,726
無形固定資産	46,183	48,810
貸倒引当金	△1,096	△1,108
資産の部合計	209,568,820	209,801,010
負債の部		
貯金	179,434,686	179,419,380
コールマネー	45,436	—
売現先勘定	960,937	1,252,766
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,233,442
コマーシャル・ペーパー	40,324	304,764
外国為替	407	399
その他負債	2,185,197	2,266,433
未払法人税等	30,817	38,272
資産除去債務	415	416
その他の負債	2,153,964	2,227,744
賞与引当金	6,007	7,670
退職給付引当金	148,800	149,581
従業員株式給付引当金	—	266
役員株式給付引当金	43	106
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	2,079
繰延税金負債	1,270,550	1,278,129
負債の部合計	197,788,782	197,915,020
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,233,759	2,321,578
その他利益剰余金	2,233,759	2,321,578
繰越利益剰余金	2,233,759	2,321,578
自己株式	△1,300,411	△1,300,717
株主資本合計	8,729,634	8,817,146
その他有価証券評価差額金	3,166,980	3,298,962
繰延ヘッジ損益	△116,577	△230,118
評価・換算差額等合計	3,050,403	3,068,843
純資産の部合計	11,780,037	11,885,990
負債及び純資産の部合計	209,568,820	209,801,010

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	934,221	977,268
資金運用収益	797,269	781,220
(うち貸出金利息)	9,399	7,239
(うち有価証券利息配当金)	774,338	760,795
役務取引等収益	59,523	64,901
その他業務収益	45,620	103,851
その他経常収益	31,807	27,294
経常費用	721,758	720,084
資金調達費用	172,709	167,886
(うち貯金利息)	104,999	80,980
役務取引等費用	16,528	17,774
その他業務費用	1,583	11,284
営業経費	529,939	521,158
その他経常費用	997	1,979
経常利益	212,462	257,184
特別損失	338	512
固定資産処分損	313	511
減損損失	24	1
税引前中間純利益	212,124	256,671
法人税、住民税及び事業税	66,254	75,143
法人税等調整額	△5,103	△27
法人税等合計	61,150	75,115
中間純利益	150,973	181,555

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,108,969
当中間期変動額					
剰余金の配当					△93,736
中間純利益					150,973
自己株式の取得					
自己株式の処分			△0	△0	
自己株式処分差損の振替			0	0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	57,236
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,166,206

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,299,999	8,605,256	3,322,827	△419,932	2,902,894	11,508,150
当中間期変動額						
剰余金の配当		△93,736				△93,736
中間純利益		150,973				150,973
自己株式の取得	△418	△418				△418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△219,758	265,737	45,978	45,978
当中間期変動額合計	△411	56,824	△219,758	265,737	45,978	102,803
当中間期末残高	△1,300,411	8,662,080	3,103,068	△154,195	2,948,873	11,610,954

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,233,759
当中間期変動額					
剰余金の配当					△93,736
中間純利益					181,555
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	87,818
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	—	4,296,285	2,321,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,300,411	8,729,634	3,166,980	△116,577	3,050,403	11,780,037
当中間期変動額						
剰余金の配当		△93,736				△93,736
中間純利益		181,555				181,555
自己株式の取得	△449	△449				△449
自己株式の処分	143	143				143
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			131,982	△113,541	18,440	18,440
当中間期変動額合計	△306	87,512	131,982	△113,541	18,440	105,952
当中間期末残高	△1,300,717	8,817,146	3,298,962	△230,118	3,068,843	11,885,990

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。